

5. 地域特性を活かした新たな客層の開拓

- 1 浅草・両国・向島（東京都）
- 2 佐渡島（新潟県）
- 3 与那国島（沖縄県）
- 4 対馬（長崎県）
- 5 四万十川と幡多地域（高知県）
- 6 館山（千葉県）
- 7 岩井（千葉県）
- 8 伊江島（沖縄県）
- 9 天草（熊本県）



浅草・両国・向島

[あさくさ・りょうごく・むこうじま]

- 地域に残る伝統的日本文化を体験できる外国人向けツアーの実施
- 在住外国人をターゲットにした先駆的試みによる近い将来の外客受け入れ体制の基盤づくり



ゆかたDEガイドツアー参加者

取組概要

東京・下町に外国人観光客が会う、江戸に息づく伝統的日本文化の体験

高さ634mの地上デジタル放送用電波塔「東京スカイツリー」が東京都墨田区に2012年春に完成する。これを観光の起爆剤として活用するため、周辺に浅草・両国・向島といった江戸以来の伝統文化を色濃く残す地域で今後益々増加する外国人観光客に対し、伝統工芸体験や茶道・俳句などの江戸文化体験のメニューを提供し外客誘致の先駆的試みを実施。

これまでの経緯

平成18年3月に浅草・両国・向島の住民による観光事業推進団体としてNPO隅田川江戸文化観光振興会を設立し、観光ルネサンス事業の採択を受けた。外国人向け事業の一つとして、①「ゆかたDEガイドツアー」②「伝統工芸体験」を実施した。①は、8月初旬の実施。外国人に浴衣の着付けを経験してもらい、両国の安田庭園で行われる「納涼の夕べ」会場で茶道・俳句を体験、相撲博物館見学と地元盆踊りでの交流を通して江戸文化を体験するツアーで、以降継続している。②は、墨田区文化観光協会の協力を得て区内の伝統工芸職人が教えるものづくり体験を外国人向けに実施。英語表記によるパンフレットを作成し、普及に努めている。こうした取組により、今後東京スカイツリー完成までに外国人観光客を地元で受入れる基盤づくりをしていくものである。



統計データ

○ゆかたDEガイドツアー参加者（※50人定員で開催）

平成18年 48人 平成19年 45人 平成20年 46人

地域づくりのノウハウ

（ゆかたDEガイドツアー）

課題 短期間滞在の観光客が在住の外国人がターゲットを絞り込むこととこれらへのPRの方法。

解決策 在住の外国人にターゲットを絞ることとし、大使館職員、ホームステイ協会向けに周知を行った。

課題 実施当日の円滑な運営（受付、着物着付け、会場間の移動など50人近い外国人への円滑な対応）

解決策 着物着付けの団体など関連団体と連携して事業への協力を得たことと地元住民によるボランティア参加を得たことにより、それぞれの役割が明確になり、円滑な対応が可能になった。

（伝統工芸体験）

課題 職人の協力体制構築（受入人数、時間、必要経費の算定など）

解決策 将来に向けた伝統工芸体験の可能性を説明するなど、個々の職人とのコミュニケーションを図り、信頼関係をつくっていった。

課題 ものづくり体験が外国人に魅力的であることを周知することと実績を積み上げていくこと

解決策 伝統工芸体験の英語版マニュアルを制作しPRを図るとともに、日米学生会議などの機会を捉えて国際交流事業を受け入れ、外国人学生にものづくり体験を導入した。



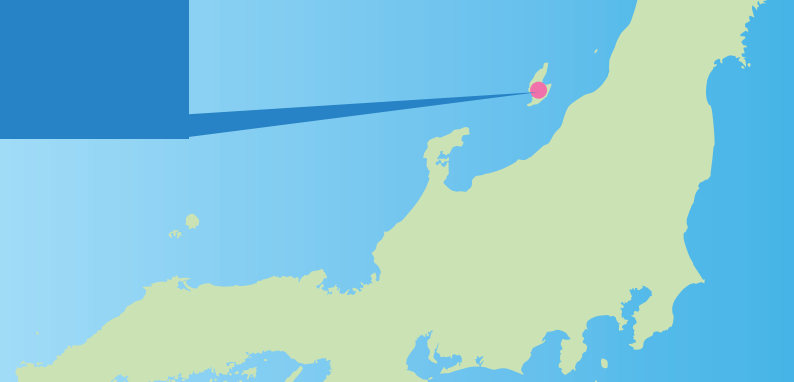
お問い合わせ

NPO法人隅田川江戸文化観光振興会
一般社団法人墨田区観光協会

TEL：03-5608-6951（墨田区観光協会）
URL：<http://www.kanko-sumida.com/>

佐渡島

【さどがしま】



- 自然・歴史・文化・芸能といった多くの魅力ある観光資源に多様な付加価値をつけ、島全体をひとつのブランドとして確立
- 離島であることの不利を吹き飛ばす国際競争力ある観光地を目指す



佐渡の美しい海でたらい舟体験

取組概要

自然と歴史の潮流まじわる賑わいの島づくり

平成19年度に観光ルネサンス補助事業に採択され、外国人観光客を受け入れる拠点として、具体的には、以下の事業を島内のNPO法人などとの共同のもとで実施。

- ① 能の同時解説システムの構築、各種芸能体験プログラムパンフ作成による実施環境整備
- ② 伝統的建築物を活用した宿泊施設の整備

これまでの経緯

(能の同時解説システム)

19年度 4回の公演で運用試験を実施し、15演目のシナリオを完成。

20年度 11回の公演で本格運用。

(芸能体験プログラム)

19年度 能と太鼓

20年度 民謡と人形芝居を完成。

(伝統的建築物を活用した宿泊施設整備)

20年度～ 有識者を交えての検討会を開催し、推進方法を検討。外国人観光客の誘客に向け、伝統的建築物への関心のほか長期滞在やB&Bなどのニーズを満たすことにより誘客を進めようとする宿泊施設を募集し、勉強会を開催することとなった。勉強会の結果として観光協会HPに参加宿泊施設を紹介するページの作成と、このページへのJTBグループのWebサイト「ジャパニカン」からのリンクが実現した。



統計データ

○観光入込客数（内外国人数）

平成17年 676,530人（6,167人） 平成18年 655,932人（4,430人） 平成19年 605,456人（3,842人）

地域づくりのノウハウ

課題 モニターツアーガイド付き外国人向け着地型旅行商品を実施するにあたり、ガイドに通訳案内士の資格が必要であることが障害となった。

解決策 ガイド養成講座の受講生が通訳案内士の資格を取得することでクリアした。

課題 モニターツアーにより造成した杉巨木の原生林をガイド付きで案内するツアーがあるが、写真家による写真集の発行と写真展の開催、JRの駅張りポスターの掲出などにより、島民による隣接地等への無許可入山が発生し、地権者等からの苦情が発生する事態となった。

解決策 佐渡市が島民や地元集落を交えての検討会を開催した。結果、規制をすることの方向性を確認し、今後、規制方法について関係者で検討することとなった。また、林道や木道、看板等の整備を市が行う予定となっている。



お問い合わせ

社団法人佐渡観光協会

TEL : 0259-24-1955

URL : <http://www.visitsado.com/>

与那国島

【よなぐにじま】

- 「国境の島」の地の利を活かした「国境交流」を展開
- 日本最西端の「辺境の島」を活性化して自立を目指す



台湾・花蓮市へ友好親善団を派遣

取組概要

自立・自治・共生／アジアと結ぶ国境の島YONAGUNIを目指す

わが国最西端に位置する与那国島（町）は、同じ八重山圏の中心である石垣島（127km）よりも台湾に近く（111km）、台湾以西のアジア地域に最も近接する位置にある。

戦前は台湾との往来が盛んで、「国境のまち」として繁栄していたが、戦後は自由往来や貿易に対する取締りの強化等から恒常的な人口流出に見舞われ、「繁栄する国境のまち」から「衰退する辺境の島」へと変容した。更に、国境の離島であるがゆえ、恒常的な人口減少、物価高、医療その他様々な面での離島苦に今もなお直面しており、地域の疲弊を克服する新たな活性化策の実行が喫緊の課題となっている。

こうした状況の下、地域社会の存続、島の再生と自立、国境の島の民生安定等をめざす『与那国・自立へのビジョン』を住民主導で策定し、「国境を越える新時代の地域間交流」を全力で推進している。

特に、日本最西端の国境離島という「地の利」を活かし、姉妹都市である台湾花蓮市との国境交流を軸に、台湾から中国大陆、海のアジアの架け橋となる「開かれた国境」として、新たな島の活性化を目指した取組に官民が一体となって取組んでいる。

これまでの経緯

- 平成16年 『与那国・自立へのビジョン』及び『自治自立宣言』の議決
- 平成17年(度) 全国都市再生モデル調査『姉妹都市花蓮市との国境交流と多様な観光交流を通じた新しいまちづくり調査』を実施
- 平成17年12月 外間守吉町長外3名「与那国・国境交流ミッション」台湾を訪問
- 平成18年10月 与那国町・花蓮市「国境交流増大基本合意書2006」の署名(与那国町において)
- 平成19年4月 与那国町役場田里千代基参事「与那国町在花蓮市連絡事務所」初代所長として花蓮市に派遣
- 5月 「駐花蓮市与那国連絡事務所」開設
- 10月 与那国町・花蓮市姉妹都市締結25周年事業／「25周年記念友好親善交流団派遣」(128名)与那国空港～台北直航の実現、「両市交流強化協議書2007」の署名、「両市町『自立自治・生活共栄圏』」宣言(花蓮市において)
- 平成20年1月 台湾「復興航空」の与那国空港視察・調査訪問団が来島
- 3月 台湾「対外貿易発展協会(TAITRA)」許志仁理事長一行の来島
- 6月 台湾貿易センター主催「FOOD TAIPEI 2008」へ、島内3業者が出展参加
- 7月 花蓮空港発一与那国空港直航航空一般ツアーの実現(2往復／復興航空)
- 7月 政府・地域活性化統合本部、与那国町の「地方の元気再生事業」提案が選定される。台湾・中国等をターゲットとするwebサイトの構築(平成20年12月)
- 平成21年2～3月 花蓮一与那国間のチャーター便の社会実験実施



統計データ

- 外国人観光客数 平成4年 104人：親善訪問団 平成9年 144人：親善訪問団
平成20年 70人：チャーター便(一般ツアー)
- 台湾への訪問者数
平成9年 93人：親善訪問団 平成14年 100人：親善訪問団 平成19年 128人：親善訪問団(チャーター機)
平成20年 21人：チャーター便(一般ツアー)
- 観光入込客数
平成16年 31,474人 平成17年 30,534人 平成18年 37,202人 平成19年 37,289人 平成20年 36,323人
- 平成21年チャーター便社会実験(3回12便)搭乗者数 花蓮→与那国 141名 与那国→花蓮 136名
- ※一般ツアーは平成20年から実現

地域づくりのノウハウ

〈台湾との国境交流(定期便(船)の就航)実現に向けて〉

課題 小型貨物船などの出入国を自由化する「国境離島型」の開港を提案した「国境交流特区」の申請を行ったが、①「年間15万トンの輸出入量」「年間50隻の外航船の往来」「5,000トンの船が3隻以上接岸できるパス」等の基準をクリアする必要があること、②台湾は日本と正式な国交がないこと、③安全面でリスクが高いこと、等の理由から、国からは特区は困難との回答があった。

解決策 そこで、独自の方法を模索することとなり、昭和57年(1982)から姉妹都市協定を結んでいる台湾・花蓮市に連絡事務所を設置し、花蓮市との一層の友好・信頼関係

を築くことで、チャーター航空便の就航を実現(2回)。今後は、こうした実績をさらに積みつつ、「国境離島型開港」の実現等による国境交流の拡大に向けた取組の強化を図る。〈チャーター船の運航に向けて〉

課題 平成20年度地方の元気再生事業にて、海路でのチャーター船の就航実施に向けた調整を行ったが、諸条件をクリアする船が国内にないため、台湾・華達国際海運所有「海洋拉拉号」の傭船契約を締結。しかし、波高等気象不良による順延等が重なり、海路での就航は中止となった。

解決策 海路での就航中止を受け空路直航に切り替えることとし、社会実験を2月下旬～3月上旬に実施。

お問い合わせ

与那国町国境交流推進特命事務局

TEL：0980-87-2241(内線19)

URL：<http://www.town.yonaguni.okinawa.jp/>

- 対馬の地理的条件、歴史背景を最大限に利用して、独自に韓国と積極的に交流
- イベントを通じて双方向の交流を実施



外国人観光客との交流イベント

取組概要

日韓交流は対馬から朝鮮通信使がもたらした交流

対馬は隣の国韓国までわずか49.5kmに位置し、太古より大陸と日本を結ぶ架け橋的役割を果たしてきた。江戸時代に12回来日した「朝鮮通信使」は、日本各地に大陸文化を伝えた大文化使節団で、日韓交流の原点ともいえる。

「厳原港まつり対馬アリラン祭（8月）」では、これを再現した「朝鮮通信使行列」をメインイベントとし、韓国舞踊団の出演の他韓国からの一般客も多数訪れ国際色豊かな祭りとなっている。

また、「対馬ちんぐ音楽祭（8月）」、「国境マラソンIN対馬（7月）」等のイベントにおいても、韓国からも参加者を募集し、日韓の交流の場となっている。

更には、対馬からも釜山市で開催される「釜山海まつり（5月）」に対馬武士団として参加したり、「慶州さくらマラソン（4月）」に参加するなど、祭りを通じた双方向の交流に取り組んでいる。

これまでの経緯

対馬の地理的条件、歴史背景を最大限に利用し、対馬の知名度を高めようと、昭和63年には対馬最大のイベントである「厳原港まつり」の名称に、「対馬アリラン祭」のサブタイトルをつけ国際色豊かな対馬をアピールしてきた。

中でもメインイベントである朝鮮通信使行列は、日本国内はもとより韓国国内にも対馬が果たした歴史的役割を大いにアピールすることができ平成14年の「釜山海まつり」と友好交流協約を結びお互いの祭りに参加協力している。

平成8年には、日韓ミュージシャンによる野外コンサート「対馬ちんぐ音楽祭」を開催し、日韓両国からの参加者で盛り上がりを見せている。

平成9年から「国境マラソンIN対馬」を開催し、平成13年には「慶州さくらマラソン」と国際親善マラソン大会交流協定を締結し日韓両国から多数のランナーが健脚を競っている。

更には、平成11年には国際航路の就航、平成14年日韓国民交流年の交流イベントの開催、平成15年の釜山市内への対馬事務所の開設などにもより国際交流が一気に加速することになった。



統計データ

○外国人観光客数

平成元年 35人 平成5年 1,743人 平成10年 521人 平成15年 12,206人 平成19年 45,479人

地域づくりのノウハウ

課題 韓国との交流の窓口の設置

解決策 平成4年より韓国人の国際交流員を配置（現在対馬市内に2名）し、韓国との交流促進を行ってきたが、より交流を深めるため、財団法人対馬国際交流協会を設立し平成14年に釜山市内に対馬釜山事務所を設置（現地で2名雇用）、情報の発信・収集、交流事業のアシスト、航路の利用促進など総合窓口として活動している。

課題 国際化に対する意識の改革

解決策 急激に増える韓国人観光客との間で文化や習慣の違いによるトラブル、マナーの問題等が生じたため、韓国エージェンツに対する説明会を開催し、日本での旅行マナーの周知をお願いしたものの、まだ多少のトラブルは生じており課題の一つとなっている。

また、対馬内においては、国際交流員によるハンゲル講座及び広報誌等による韓国文化の紹介、ハンゲル表記の推進等を行い、受入体制の充実を図っている。

更には、ハンゲルで対応できるガイドが対馬島内におらず、韓国人観光客のガイドは韓国エージェンツが行っていることから、ガイドの養成も急務である。



お問い合わせ

対馬市観光物産推進本部

TEL : 0920-53-6111

URL : <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp>

E-mail : asightseeing@city-tsushima.jp

教育旅行の誘致

四万十川と幡多地域

【しまんとかわと】
【はたちいき】

- 清流のイメージを活かして環境体験型教育旅行の受入れに取り組む
- 流域市町村が連携して、教育旅行受入れの広域エリア総合窓口を設立



体験型観光（カヌー体験）

取組概要

山・川・海体験学習探検図鑑（四万十川体験観光）

「最後の清流・四万十川」の自然環境を活かして、都市圏からの修学旅行の誘致活動を展開。流域内の各市町村ごとに存在する観光協会が個別に取組んでいたのを、平成7年に全国に先駆けて環境体験型教育旅行受入組織として「幡多広域観光協議会」を設立し、広域エリアの総合窓口として、誘致から受け入れ、精算までを一括している。

今後は流域全体の住民意識を一つにし、郷土の宝として「日本の原風景」が残る四万十川の美しい景観を守り育てつつ、そのすばらしい自然を体験してもらえる各種プログラムの充実と地域住民の地域おこしの取組を全国に向けて情報発信することで、広域交流の実現を目指していく。

これまでの経緯

- 昭和58年 NHKの特集番組で『日本最後の清流・四万十川』と紹介され、全国に「四万十川＝清流」のイメージが定着
- 平成5年 都市圏からの修学旅行誘致活動を開始
- 平成7年 全国に先駆けて環境体験型教育旅行の総合受入窓口として幡多広域観光協議会を設立
- 平成9年 民間の団体が協力して官民一体で『四万十川』を守る『人づくり』を目的とした四万十川流域住民ネットワークが設立
- 平成13年 「四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例（四万十川条例）」を制定
- 平成17年 四万十川広域観光推進協議会が観光地域づくり実践プランに選定
四万十かいどう推進協議会が発足
- 平成18年 四万十南いよ風景街道協議会が発足
- 平成19年 日本風景街道に登録される
- 平成20年 第5回オーライ！ニッポン全国大会において幡多広域観光協議会がグランプリを受賞
四万十・足摺エリア（幡多地域）観光圏が観光庁から観光圏整備事業の認定



体験型観光（竜串海岸トレッキング）



体験型観光（鯉タタキ作り体験）

統計データ

○観光入込客数 市町村合併前データとの比較のため に中村地域に限定し推計	平成14年	700千人	平成15年	680千人
	平成16年	670千人	平成17年	720千人
	平成18年	740千人	平成19年	760千人

地域づくりのノウハウ

（交通事情の悪さについて）

課題 修学旅行において田舎体験を希望する都市部の学校は多いが、四万十川流域や幡多地域は交通事情が悪く、移動などに時間がかかり過ぎる。

解決策 幡多広域観光協議会がコーディネート組織となつて、地元の情報を有効に活用し、効率的に移動できるルートを提案する。また、それに合わせて魅力的なプログラムを提案する。（地域全体での体制整備について）

課題 地域内の市町村毎に存在する観光協会毎に個別に取組むのでは効果的な情報発信や体制が構築できない。

解決策 広域観光の協議会を組織することで地域全体で観光振興に取組み、一体的な情報発信などが進んでいる。

（体験メニューについて）

課題 種類、数はあるものの、まだまだ内容的に十分といえないものがある。

解決策 幡多広域観光協議会がリードし、研修会、講習会などを開催し、インストラクターなどのレベルアップに取組んで、提供できる内容の充実を繋げている。



大月町で開催される夜桜コンサート

お問い合わせ

幡多広域観光協議会（事務局：四万十市商工観光課内） TEL:0880-31-0233 URL:<http://www.hata-koiki.com/>
 四万十川広域観光推進協議会・四万十かいどう推進協議会 TEL:0880-34-4333 URL:<http://www.cciweb.or.jp/nakamura/top.htm>
 （事務局・中村商工会議所） TEL:0880-34-4333 URL:<http://www.nakamura-cci.or.jp/fukei-kaido/>

- 地域資源の掘り起こしと体験観光として体系化した体験メニューの整備
- プロモーションから受入れに至るコーディネート機能の一元化



浜辺の生物や貝殻を拾い集める「ビーチコーミング」

取組概要

海辺の匠がすまちで味・技・心を体感する

館山市は地域振興実現のための有効なツールとして、観光振興を大きく打ち出し、そのキーパーソンとして、「観光プロデューサー」を登用。観光が団体旅行のサイトシーン型から体験型に推移していくこと、館山にはその素材となる隠れた地域資源が多数存在することなどから、地域資源の掘り起こしとその体験観光としての体系化を行い、体験観光としてのメニューを整備することにより、館山市観光を発展させていくこととした。その地域資源を活用した体験プログラムの開発を契機に、平成15年度から教育旅行の受け入れを開始。初年度に愛知方面からの3校（523人）を皮切りに、コーディネート機能や宿泊施設とNPO、農漁業者との連携によるオリジナル性の高い体験プログラムが学校や教育旅行会社に高い評価を得て、全国各地からの誘致に成功。

これまでの経緯

- 平成13年度 観光プロデューサーを登用
- 平成14年度 「体験観光50選」商品化
- 平成15年度 教育旅行の受け入れ開始
- 平成17年度 体験交流センター開設
館山市観光協会に体験観光部会を設立
- 平成21年度 体験観光部会を発展させ、
館山体験交流協会設立



うちわ作り体験



砂山すべり体験



スノーケリング体験

統計データ

○観光入込客数 単位：千人（宿泊者数）

平成15年	1,287 (415)	平成16年	1,308 (425)	平成17年	1,551 (480)	平成18年	1,637 (440)
平成19年	1,758 (472)	平成20年	1,763 (439)				

○教育旅行受入れ 単位：校（人）

平成15年度	3 (523)	平成16年度	12 (1,731)	平成17年度	38 (4,386)	平成18年度	42 (5,526)
平成19年度	49 (6,165)	平成20年度	44 (4,250)				

地域づくりのノウハウ

課題 従来型の観光を堅持し、それ以上の観光に関するアプローチが無かった。

解決策 NPOを中心とした体験プログラムの開発を契機に、観光施設、農漁業者などによる受け入れ体制の整備を進め、豊富な体験（教育）プログラムの開発を進めてきた。

課題 中間支援機能がまったく無いため、受入れ窓口が無く、そのための人材も不足していた。

解決策 館山市行政と観光協会の共同オフィス「体験交流センター」を開設し、プロモーションから受け入れに至るコーディネート機能により、プログラム管理・開発、人材育成などを図るとともに、学校や教育旅行会社との窓口の一本化を図っている。

課題 市内のNPO、農漁業者、観光事業者などの連携がまったく無いため、観光振興の広がりが見られなかった。

解決策 まちづくり活動を展開するNPOとの連携により、地域の資源を活用した体験プログラムの開発を契機に、観光施設や農漁業者とのネットワークの構築を図ってきた。従来、横の繋がりが薄かった異業種同士の連携が「観光まちづくり」の機運を高めることに結びつき、様々な着地型旅行商品の開発・実践へと展開することができた。

お問い合わせ

館山体験交流協会

TEL：0470-22-2530

URL：http://tateyama-taiken.sakura.ne.jp/taiken/

- 夏の臨海学校の閑散期に体験型教育旅行の誘致に成功
- 密集する民宿への分宿スタイルを確立



アクアライン開通を契機に多くの修学旅行生が訪れる

■ 取組概要

“出会いを大切に” 生活空間と地域を越えた人と人とのふれあい

岩井民宿では大正時代から遠浅の海岸を有する岩井海岸の海水浴を中心とした臨海学校を受け入れており、現在も東京や埼玉から多くの学校を受け入れている。

しかし、児童数の減少などによる夏期観光シーズンの集客力が低下していた。そんな中、東京湾アクアライン開通にともない交通アクセスが飛躍的に向上し、6月の閑散期に首都圏をはじめ、中京方面の修学旅行の受け入れを開始した。

民宿が密集しているメリットを生かし、学校の要望にもあったグループ毎に分宿するスタイルを確立した。また、各宿の主人と交流する「ふれあいタイム」を重視し、宿で提供する体験メニューや食事を統一した。

これまでの経緯

- 大正時代 臨海学校の受け入れ開始～現在に至る
- 平成9年 地引網体験・海鮮バーベキュー開始
- 平成11年 修学旅行受け入れ開始
- 平成15年 地域資源を活用した観光地づくり表彰
(関東運輸局長)
- 平成20年 文化の日地域観光振興功労表彰(千葉県知事)



統計データ

○地引網体験&海鮮バーベキュー実績

平成15年 1,154人 平成16年 1,350人 平成17年 877人 平成18年 1,582人 平成19年 1,101人
平成20年 1,857人

○修学旅行受入実績

平成15年 25校(4,405人) 平成16年 22校(3,922人) 平成17年 15校(2,578人)
平成18年 28校(4,767人) 平成19年 34校(5,414人) 平成20年 41校(7,087人)

地域づくりのノウハウ

課題 安全対策、農林漁業者との連携、オリジナルプログラムの開発、人材育成

解決策 地域が一丸となって取組むため、富山町(当時)をはじめ、漁協や酪農家などの協力により、地域全体で協賛を得られた。

解決策 プログラム開発にあたっては農業や漁業を兼業している民宿それぞれの得意分野を活かして開発し、共有することで実現。

課題 食事の目玉となる地元特産はあわびだが、天然食材の高級化による取引額の高騰等により、安価が求められる教育旅行では提供できなかった。

解決策 地元漁師さんが「岩井海中あわび牧場」として黒あわびの養殖に成功し、民宿組合への限定提供を実現。

課題 担い手不足による伝統漁法(地引網漁)の衰退。

解決策 伝統漁法である地引網漁を体験学習と位置づけるとともにバーベキューと組み合わせることで地域一丸となって地場産業の活性化を実現。

お問い合わせ

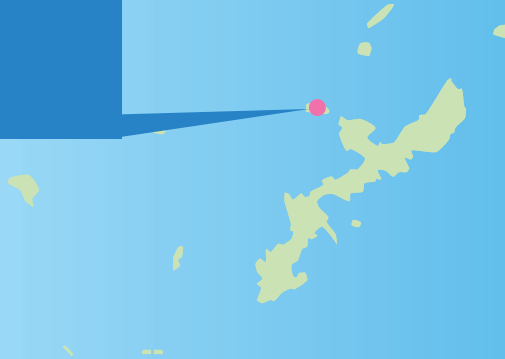
岩井民宿組合

TEL : 0470-57-2088

URL : <http://www.awa.or.jp/home/tomiyama/>

伊江島

【いえじま】



●民泊事業への取組により旅行形態が日帰りから島内宿泊へと転換



島をあとにする修学旅行生

■ 取組概要

修学旅行者向け民泊事業の推進による従来の日帰り型旅行形態の転換

従来、伊江島での修学旅行が日帰り旅行型で島（村）への経済的効果が乏しかったため、島内宿泊施設の利用拡大による経済効果を目的に、旅行会社の協力を得て試験的な民泊事業の取組を決定。平成15年に、4校358名を試験的に受け入れたところ、学校側の評価が高く、また地域経済の波及効果も大きかった。

このため、観光協会の年次総会において「民泊体験泊部会」を立ち上げ、平成16年度から民泊事業を本格的に実施。

これまでの経緯

平成16年度～ 10年後の受入目標を1万人に設定し、本格的な民泊事業を開始。

平成18年度 初年度から学校側の評価が高く、その評判が他校へ口コミで広がって需要が急増し、78校、約12,800人の受入を達成。

- ・急激な需要拡大による万一の事故発生に備え、「民泊」保険に加入するなど、受入の安全強化を図っている。
- ・修学旅行で民泊を体験した生徒達に良い意味での変化が見られ、学校現場の運営にも良い影響を及ぼしているとの報告が学校側から寄せられている。
- ・一方、受入民家の方（夫婦のみの家族）でも、生徒達との交流によって夫婦共に非常に精神的な充実感が得られた模様。
- ・民泊受入によって商店の売り上げも伸びるなど、島内での経済効果も大きい。



統計データ

○体験泊者数	平成18年 12,795人	平成19年 15,030人	平成20年 24,370人
○利用学校数	平成18年 78校	平成19年 112校	平成20年 132校
○経済効果	平成18年 1億800万円	平成19年 1億2,700万円	平成20年 2億600万円

地域づくりのノウハウ

課題 法的処理の対応及び対外的な調整

解決策 旅館業法上、宿泊料徴収が問題となるが、体験ファームステイの実費のみを徴収することで民泊が可能となった。【旅館業法（消防法、食品衛生法）適用除外】

課題 受入拡大に伴う協会の取組体制の強化

解決策 観光協会に部会（民泊部会と民宿部会）を設置し、部会毎に専任の担当者を配置。

課題 受入拡大に伴う受入民家の質的保持

解決策 有識者や大学の「修学旅行研究会」等で構成する会を発足し、取組課題の整理と民家の資質向上を図る。

課題 食品衛生管理責任者資格の取得

解決策 当観光協会が受講費を負担し、沖縄県食品衛生協会北部支部の協力を得て、全受入民家を対象に「食品衛生管理責任者」講習会を開催（平成20年2月）。



お問い合わせ

伊江島観光協会

山城 克己（伊江島観光協会会長）

TEL：0980-49-3519

URL：http://www.iekanko.jp/



- 島民の「実生活」そのものが地域の宝であることに気付き、教育旅行受け入れの一環として農林漁家民宿を実施



修学旅行生による漁業体験

取組概要

人間の暮らしの原点を見つめ直す体験型交流活動

天草地域にある離島御所浦島では、島で多数発見される化石を活かして、探究・学習の島として売り出していたところ、修学旅行生から島の実生活を体験できる体験民宿の希望が強まった。このため、平成19年度28軒が農林漁家民宿の許可を取り、年間約1,000人の修学旅行生の受入を行い、平成20年度には「子ども農山漁村プロジェクト」のモデル地域となっている。具体的な目標として、体験民宿の資質向上を図るため、先進地の視察や講師を招いての勉強会を行っている。これからも、都市や農山村との交流を通して、島の自然環境を大切に、次世代の子ども達に引き継いで行きたいと願っている。

これまでの経緯

- ・平成9年に国内最大級の肉食恐竜の歯や足跡、草食恐竜のすねや骨等、多数の化石が発見された。以前から、白亜紀の地層からアンモナイトや巻き貝、二枚貝の化石が多数発見される化石産地として有名でもあった。最近は、約5千万年前の哺乳動物の頭骨なども発掘され世界的にも注目を浴びている。そのような貴重な化石の島を、「全島博物館構想」を基盤に探究の島、学習の島としての魅力を全国に発信してきた。
- ・そんな中、大手の旅行会社からも注目され、平成13年に岐阜県から修学旅行生を迎え、島の美しい景観とともにある実生活そのものが宝であることを実感した。しかし、受入を継続するためには官民協働の受け皿が必要になった。
- ・その年、募集により漁業者、観光関係者を中心に島づくりに興味のある60人が集まり、この協議会がスタートした。
- ・平成14年から修学旅行でホームステイの要望があり、最大で40軒の受入を経験した。
- ・その後、農林漁家民宿の規制緩和を受け安全対策を最優先に考え、平成19年に民泊経験者を対象に説明会を開催。
- ・平成16年ごろから、修学旅行生の体験民宿の希望が高まり、28軒が認可を受けて現在に至っている。



統計データ

○修学旅行生数

平成17年 838人 平成18年 1,009人 平成19年 773人

○経済効果

平成17年 850万円 平成18年 1,140万円 平成19年 870万円

地域づくりのノウハウ

課題 28世帯が体験民宿として名乗りを上げたが、常に28世帯が受入可能とは限らず、家族や親戚の病気など非常時のキャンセルが発生する。また、既存の旅館との確執も多少あった。

解決策 旅館も体験民宿としての条件を受け入れて対応している。

課題 魚嫌いの子どもの好きになって帰ったり、保護者からお礼の電話をもらったりすることもあるが今後より一層の安全確保、質の向上が求められる。

解決策 今後は、パンフレット作成や安全講習・先地視察研修を実施し、資質向上に向けて取組んでいきたい。



お問い合わせ

御所浦アイランドツーリズム推進協議会 TEL：0969-67-1080

5. 地域特性を活かした新たな客層の開拓(参考編)



インバウンドの取組

北海道釧路市

■NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構

TEL.0154-67-3200 URL <http://www.lake-akan.com>

1 阿寒湖温泉 [あかんこおんせん]



アイヌ文化を感じるまち 異国情緒豊かなレイクサイドリゾート

阿寒湖温泉では、観光ルネサンス事業の導入により、地域再生戦略である国内外に通じる地域ブランド化プロジェクト「阿寒湖温泉のアイヌブランド化」を推進。

同事業をきっかけとして誕生した外国人旅行者支援ボランティアグループの「阿寒湖温泉VJCS」が、外国語への翻訳作業等を担い「千本タイマツ」などのアイヌ文化体験イベント等のパンフレット制作（英・中簡・中繁・ハングルの4言語）やユネスコ世界文化遺産「アイヌ古式舞踊」の翻訳ガイド放送サービスなどを実施。

阿寒湖温泉ならではの外国人旅行者へのおもてなしを提供し、お客様の満足度向上とともに、温泉街の街歩きを楽しむキッカケづくりとして地域全体での経済活性化を図った。

インバウンドの取組

静岡県熱海市

■熱海芸妓置屋連合組合

TEL.0557-81-3575 URL <http://www.atami-geigi.jp/>

2 熱海芸妓見番歌舞練場 [あたまげいぎけんばんかぶれんじょう]



湯めまちをどり「華の舞」

熱海は、日本一の数を誇る全国屈指の芸者の街であり、熱海の芸妓見番歌舞練場にて、毎週土日『湯めまちをどり「華の舞」』を開催。お茶とお菓子を召し上がっていただきながら、なかなか見ることのできないプロによる踊りを堪能いただいている。公演後は、芸妓衆との写真撮影も可能。

インバウンドの取組

三重県鳥羽市

■鳥羽商工会議所 相差海女文化運営協議会

TEL.0599-25-2751 URL <http://www.toba.or.jp>

3 鳥羽市 [とばし]



伊勢志摩固有の文化に触れる海女小屋体験

海女漁の時に体を休める海女小屋で、現役海女さんの話を聞きながら本物の食と海女文化に触れることができる体験施設を整備。地元町内会及び観光協会による運営のもと大変好評を博し、現役の海女が信仰する社「石神さん」との相乗効果もあり、平成18年11月のオープン以来増加傾向が続いている。

外国人向けのツアー商品「JTBサンライズツアー」のコースにも組み入れられ、海女小屋体験者のうち約9%を外国人で占め、地域の固有文化に触れることができると国内外のお客様の満足度は非常に高い。

インバウンドの取組

和歌山県高野町

■無量光院

TEL.0736-56-2104 URL <http://www.cypress.ne.jp/muryoko/>

4 高野山 [こうやさん]



真言密教の本質を伝える

スイス出身のクルト氏は、フランス語を中心に多言語を操り、様々な国籍の外国人観光客に真言密教の教え、高野山の本質や魅力を伝える。インターネット掲示板やE-mail等で高野山情報の発信や問い合わせに対する回答も行っている。また、和歌山県等の依頼に応じ、海外での誘致活動にも参加し、多方面に活躍している。ただ単に世界遺産観光で訪れる外国人観光客に通訳をするだけでなく、クルト氏自身が僧侶であることから、真言密教の教えについて、より深く解説できる点が重要であり、「高野山をより深く知りたい」、「真言密教について学びたい」と考える外国人観光客や研究者にとって、欠くことのできない人材となっている。

インバウンドの取組

新潟県新潟市、三条市

■JTB関東本社営業部国際事業室

TEL.048-650-0166 URL <http://www.jtb.co.jp/>

5 新潟市・三条市 [にいがたし・さんじょうし]



ロシアでの寿司ブームを背景にしたウエルカム寿司パーティー

極東ロシアからの花見観光ツアーなどの際に、ウエルカムパーティーとして行っている。

初めて日本を訪れた時の印象付けとして、ツアーの初日は一番重要であることから、ロシアにおける寿司などの日本食ブームを背景に、美味しい寿司を食べてもらうだけでなく、人と人との交流を通しておもてなしの心を伝える。

内容は、新潟の新鮮で美味しい魚介類とお米で作るお寿司や日本酒を堪能してもらうだけでなく、個人・小グループの場合は、カウンターではなく、各テーブルのお客様の前で職人さんに握ってもらったり、団体で貸切の場合は、希望するお客様に握りを体験してもらう。

6 祇園 【ぎおん】

■京都伝統伎芸振興財団

TEL.075-561-1119 URL <http://www.ookinizaidan.com/>



花街文化を通じて日本文化の真髄に触れる

ギオンコーナーは、昭和39年のオープン以来、「花街文化」に代表される日本文化（華道・茶道・雅楽・狂言・文楽等）の本物の素材を活用した、公演と体験プログラムを提供してきた。

国が掲げる「訪日外国人旅行者数1000万人」、京都市が掲げる「入洛外国人200万人」を確実に達成するためには、外国人観光客に伝統伎芸をより深く理解し、楽しんでもらえるようにするための工夫が必要である。そこで、ギオンコーナーの公演及び周辺情報に関する外国語印刷物の作成に加えて、プロモーション用DVDの作成、イヤフォンガイドでの言語ナレーション(多言語)による各演目の同時解説等を実施。

教育旅行の誘致

山形県西川町

7 月山山麓かもしか学園 【がっさんさんろくかもしかがくえん】

■月山朝日観光協会

TEL.0237-74-4119 URL <http://www.gassan-info.com>



小さな町の大きな自然

西川町は、霊峰月山を擁し山形県のほぼ中央に位置しており、町内の八割を山林が占めるといふ地理的条件を活かすため、平成8年から農業・自然体験プログラムを開発し、宮城県の中学校を中心とした教育旅行の受入を行っている。主要受入地域の大井沢地区は、体験受入を活かした地域づくりが評価され、平成14年度に第41回農林水産祭の「むらづくり部門」で「天皇杯」を受賞。平成20年6月の「子ども農山漁村交流プロジェクト」モデル地域指定を機に、町内全域でのより充実した体制整備を図るため、「月山山麓かもしか学園推進協議会」を発足させた。

教育旅行の誘致

広島県広島市、呉市、大竹市、廿日市市、江田島市、坂町、山口県岩国市、柳井市、周防大島町、和木町

8 広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会 【ひろしまわんべいエリアあかいせいとしけんけんきゅうきょうぎかい】

■広島商工会議所

TEL.082-222-6651

URL <http://www.hiroshima-marugoto.jp/>



広島湾域まるごと感動体験

広島商工会議所では、海とともに発展する都市づくりをポリシーに「海生都市圏構想」を策定、官民連携による「広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会」を平成12年に設立した。

本協議会にて地域資源を調査・研究し、平成15年度には広島ベイクルーズ「海から行く、歴史探訪」をスタート、地域間交流や観光ガイド育成などに取組んだ。平成16年度からは体験型修学旅行誘致の研究を進め、平成19年度に広島湾域の体験プログラム「広島湾域まるごと感動体験」をとりまとめ、首都圏などの旅行代理店へプロモーションを展開するとともに、インストラクター・民泊研修など地域の受け入れ体制の整備に取組み、成果をあげている。

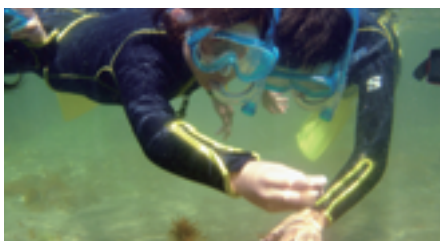
教育旅行の誘致

青森県むつ市

9 川内地域 【かわうちちいき】

■むつ市海と森ふれあい体験館

TEL.0175-42-2411 URL <http://www.mutsu-taikanken.jp/>



地域の自然を体験し、生態系を総合的に学習する自然科学教育を実施

青森県の下北半島、夏泊半島、津軽半島に囲まれた陸奥湾は、対馬暖流の影響下にあり高緯度地域にもかかわらず温暖で、多様な生物相をもつ海洋環境にある。

むつ市の生涯学習施設「むつ市海と森ふれあい体験館」では、こういった海洋環境にある川内港の人工海浜「かわうち・まりん・びーち」を活用し、海～川～森の水系をキーワードに、地域の自然を体験し、生態系を総合的に学習する自然科学教育に力を入れる。体験館の運営は、施設落成の平成16年度よりNPO法人シェルフォレスト川内が行い、「自然、科学、子ども、生涯学習」を柱に据え、下北地域の人材育成、地域振興を担う中核団体の一つとして活動を行う。